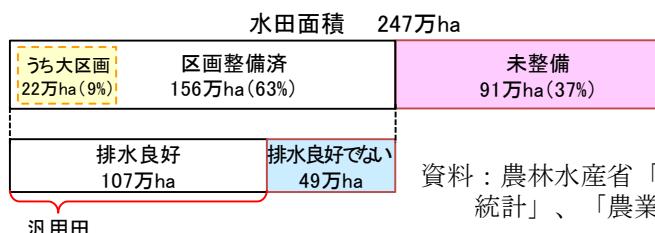


2 農業生産基盤の整備・保全

- 全国の水田247万haのうち、30a程度以上の区画に整備された水田は6割、1ha程度以上の大区画に整備された水田は1割。これら整備済水田のうち、3分の1は排水が良好でない状況。
- 農業競争力の強化を図るために、担い手への農地集積・集約化に向け、農地中間管理機構とも連携した農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を推進していくことが重要。
- 近年、耐用年数を超過した施設が増加していることに加え、自然災害が頻発していることから、農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池のハザードマップの作成や監視・管理体制の強化等の国土強靭化の観点に立った施策を推進。

水田の区画整備状況（平成24年）

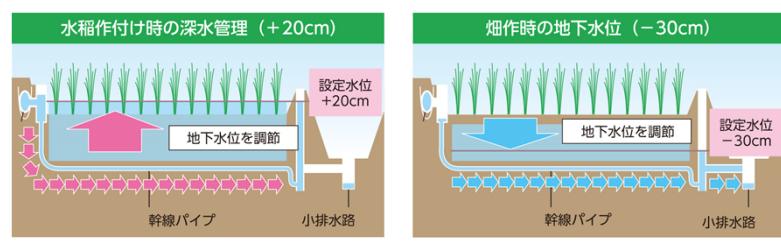


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農業基盤情報基礎調査」

ため池の整備の流れ



地下水位制御システムの概要



地下水位の自在の調整が可能

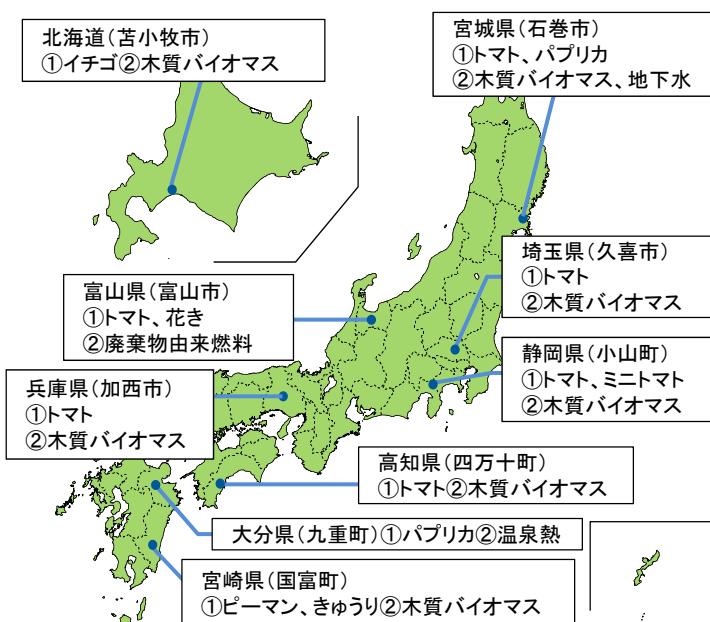
資料：農林水産省作成

資料：農林水産省作成

3 生産・流通システムの革新

- 大規模に集積した拠点において、木質バイオマス等の地域エネルギーと先端技術を活用し、化石燃料依存からの脱却、所得向上、地域雇用の創出を実現する次世代施設園芸を推進。
- 我が国の農業を巡る高齢化や新規就農者の不足等の厳しい状況の下、農業の成長産業化に向け、ロボット技術やICTの導入により超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業（スマート農業）に取り組むことが重要。

次世代施設園芸導入加速化支援事業の実施地区



資料：農林水産省作成

注：拠点の①は栽培品目、②は地域エネルギー。

ロボット技術やICTを活用した新たな農業の取組

1 トラクター等の自動走行システムの開発

農作業の省力化や大規模生産の実現に向け、トラクター等の農業機械の自動走行システムの開発を推進。早期実現を図るため、無人機と有人機の協調作業システムの導入実証や安全性確保に向けた検討等を推進。



無人機（左）と有人機（右）の協調作業システム

2 ICTの活用により分散した水田を効率的に管理

愛知県弥富市の（有）鍋八農産は、ICTの導入により、分散した水田を少人数で効率的に管理。育苗費で25%、労務費で5%のコスト削減を実現。



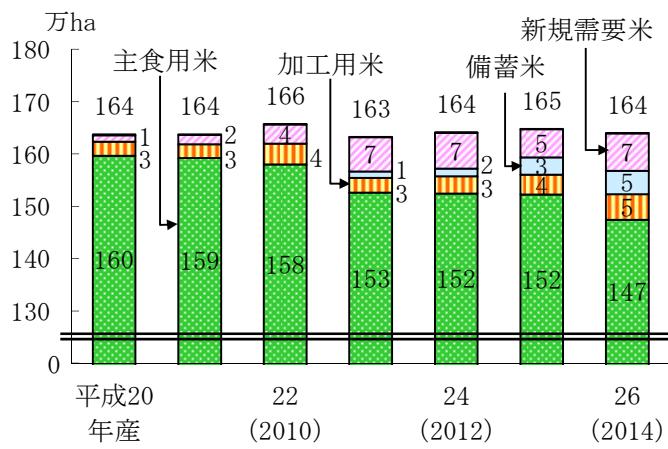
事務所内の端末で作業状況を一括管理

4 主要農畜産物の生産等の動向

(1) 米

- 平成26年産主食用水稻作付面積は、147万4千ha（前年比4万8千ha減）の見込み。一方、飼料用米等の新規需要米、加工用米、備蓄米等の非主食用米の作付面積は大幅に増加し、水稻作付面積全体としては、163万9千haと平成20年産以降ほぼ横ばいで推移。
- 飼料用米の平成26年度の作付面積は、3万4千haと前年に比べ1万2千ha増加。輸入とうもろこしと同等の栄養価と評価されていることから、今後、相当量の需要が見込まれており、多収性専用品種や低コスト生産技術の導入等による生産の効率化に取り組むことが重要。

水稻（青刈り含む）の作付面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省調べ

(2) 小麦・大豆

- 平成26年産小麦の作付面積は21万3千ha。平成14年産で約21万haとなって以来、ほぼ同水準で推移。
- 国産小麦は、収穫期が梅雨にあたり、水田で栽培されることが多いため、湿害等が発生しやすく収量・品質が不安定。このため、排水対策を徹底するとともに適期・適量の追肥や土壤診断等に基づく施肥管理が重要。
- 大豆の作付面積は、他作物からの転換等により13万2千ha（前年比2,800ha増）。
- 大豆の用途には、食用油等の油糧用に加えて、豆腐や納豆、みそ・しょうゆ等の食用等があり、平成25年度の輸入大豆も含めた消費仕向量301万tのうち、油糧用は63%、食用は31%。

飼料用米の低コスト化と高付加価値化の取組

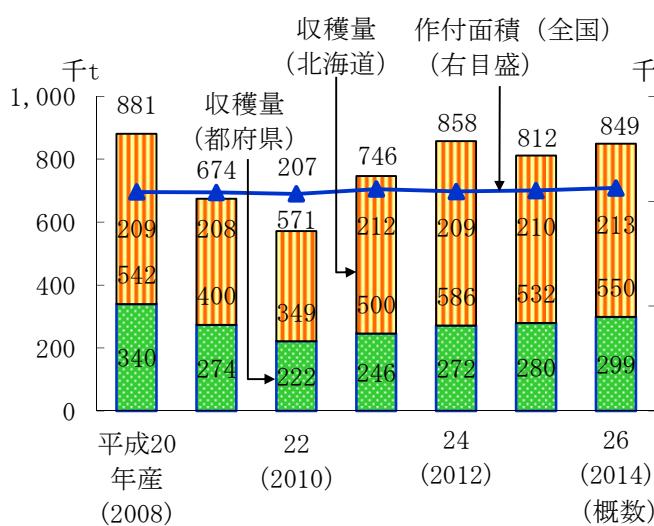
栃木県鹿沼市亀和田・北赤塚地区では、平成20年に組合員20名により営農組合が設立され、飼料用米生産を開始。平成22年以降は、育苗等が不要で省力・低コスト化が可能な鉄コーティング湛水直播栽



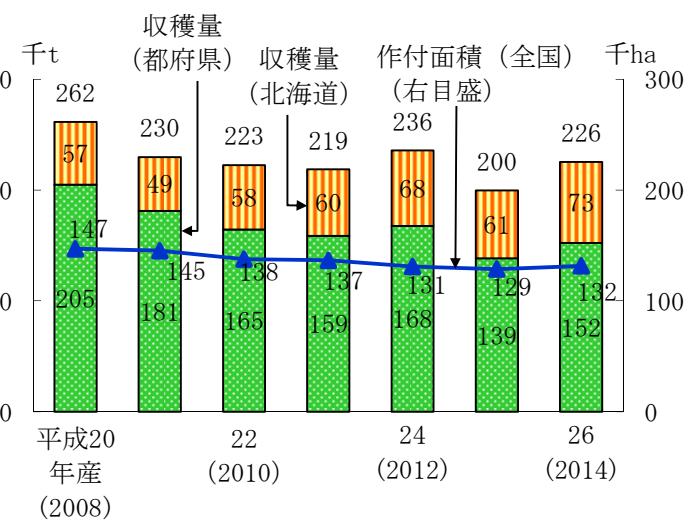
鉄コーティングした種子を直接ほ場へ播種

培を導入。また、生産した飼料用米は地元養鶏農家で利用されるとともに、地元菓子店では、生産された卵を利用した洋菓子を開発・販売するなど、地域内の連携による高付加価値化の取組を推進。

小麦の作付面積及び収穫量等の推移



大豆の作付面積及び収穫量等の推移



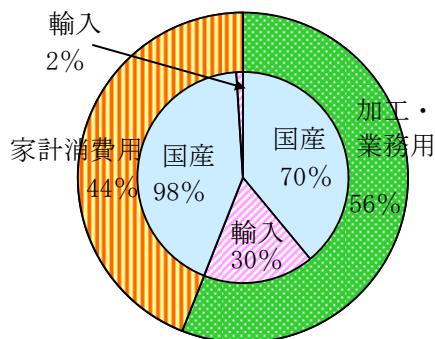
資料：農林水産省「作物統計」

資料：農林水産省「作物統計」

(3) 野菜・果実

- 野菜の加工・業務用需要は、国内需要の6割を占めているが、そのうち3割は輸入している状況であり、日本国内で加工・業務用野菜の生産を推進し、国産割合を高めていくことが必要。
- 果実の需要構造をみると、国産が4割、輸入が6割。国産のうち9割は生鮮用である一方、輸入の6割は果汁等の加工用。果実の需要を掘り起こすためには、実需者・消費者ニーズに対応した優良品目・品種への転換や新たな果実加工品の開発等を推進することが重要。

主要野菜の用途別割合及び調達先割合
(平成22年度)



資料：農林水産政策研究所調べ

独自技術によるカットりんごの全国展開

青森県平川市の（株）アップルフクトリージャパンの代表取締役である大湯知己さんは、平成11年頃からカットりんごの取組を開始し、りんごの果肉が変色せず、鮮度を保つ独自技術を確立。平成20年には、全国展開が可能な販売力を持つ商社との共同出資により同社を設立し、カットりんごを全国に販売。現在、青森県内の学校給食や病院食等のほか、県外の学校給食、ホテル、コンビニエンスストア、スーパー・マーケット等にも供給。全国で初めて導入したカットりんごの自動販売機は、地下鉄駅やオフィスビル、高速道路のサービスエリア等、全国16か所に設置。今後は、海外展開を目指し、新商品開発等に取り組んでいく考え。

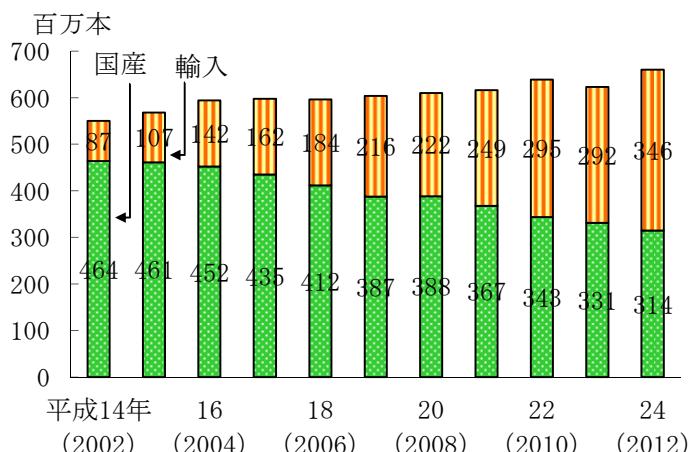


小売販売用カットりんご

(4) 花き・茶

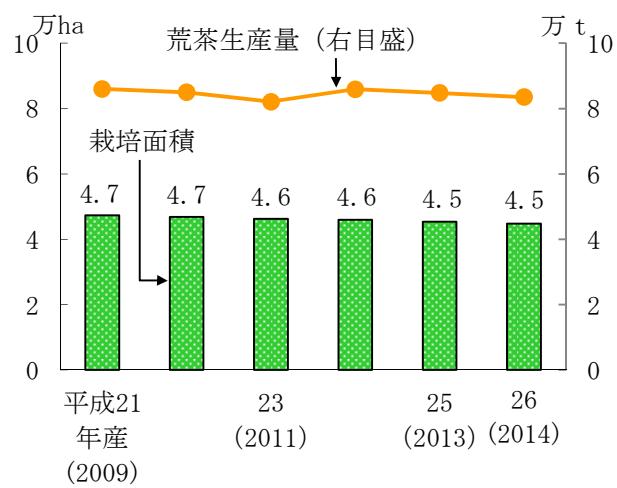
- 花きの需要構造をみると、国産が9割、輸入が1割（金額ベース）。一方、近年、特に安価な外国産切り花の輸入量が増加しており、消費者が品質として重視する鮮度・日持ち性をより向上させる取組等により、国産割合を高めていくことが必要。こうした中、平成26年12月、「花きの振興に関する法律」が施行され、花き産業と花きの文化の振興のための取組を推進。
- 茶の栽培面積は横ばいで、生産量は近年、8～9万tで推移。
- 「お茶の振興に関する法律」に基づき、生産者の経営安定を図るため、茶園改植による品質・生産力の向上、作業の平準化や輸出拡大に向けた取組を推進。

カーネーション（切り花）の出荷量
及び輸入量の推移



資料：農林水産省「花き生産出荷統計」、「植物検疫統計」

茶の栽培面積及び生産量の推移



資料：農林水産省「作物統計」、「平成26年果樹及び茶栽培面積（7月15日現在）」

注：平成23(2011)年及び平成24(2012)年の荒茶生産量は主産県の合計値。

(5) 畜産物

- 近年、家畜の飼養戸数は減少する一方、1戸当たりの飼養頭羽数は増加しており、規模拡大が進展。
- 大規模化を進めるには設備投資の負担や限られた労働力による適切な個体管理等が課題。このため、畜産農家と関係者が連携・結集し、地域全体で収益性を向上させる畜産クラスターの取組の推進により生産基盤の維持・強化に取り組んでいくことが重要。
- 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針では、地域全体で畜産の収益性向上と生産基盤の強化を、家畜改良増殖目標では、消費者の多様なニーズにもしっかりと対応出来る畜産物を安定的に供給していくための「家畜づくり」を目指す。
- 牛乳・乳製品の消費量は近年安定的に推移する一方、生乳生産量は減少傾向にあるため、生乳生産基盤を強化する対策を着実に実施。平成26年は、バターの不足が見込まれたため、国は追加輸入や乳業各社への家庭用バター等の最大限の供給依頼等を実施。
- 肉用子牛の価格は、子取り用めす牛が減少し子牛の分娩頭数が減少していることに加え、枝肉価格が回復したことから上昇。
- 「養豚農業振興法」に基づき、養豚農業の振興に関する基本方針を策定。
- 経営コストに占める飼料費の割合は、牛では4～5割、豚・鶏では6～7割と高く、飼料価格の変動の影響を受けやすいため、国産飼料の生産・利用の取組を推進。

畜種別飼養戸数及び1戸当たり飼養頭羽数の推移 (単位：戸、頭、千羽)

	飼養戸数					1戸当たり飼養頭羽数					
	平成22年 (2010) 乳用牛	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	平成22年 (2010) 北海道 都府県	23 (2011)	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	
乳用牛	北海道	7,690	7,500	7,270	7,130	6,900	107.5	110.4	113.1	113.2	115.3
	都府県	14,300	13,500	12,800	12,200	11,700	46.0	47.4	49.0	50.5	51.2
肉用牛		74,400	69,600	65,200	61,300	57,500	38.9	39.7	41.8	43.1	44.6
	子取り用めす牛	63,900	59,100	56,100	53,000	50,000	10.7	11.3	11.4	11.7	11.9
	肥育用牛	11,700	11,200	10,400	10,000	9,660	72.1	73.5	77.9	79.0	79.9
	乳用種	6,370	6,110	5,920	5,810	5,750	152.0	146.4	150.6	150.3	148.1
豚		…	6,010	5,840	5,570	5,270	nc	1,625.3	1,667.0	1,738.8	1,809.7
採卵鶏		…	2,930	2,810	2,650	2,560	nc	46.9	48.2	50.2	52.2
ブロイラー		…	…	…	2,420	2,380	nc	nc	54.4	57.0	

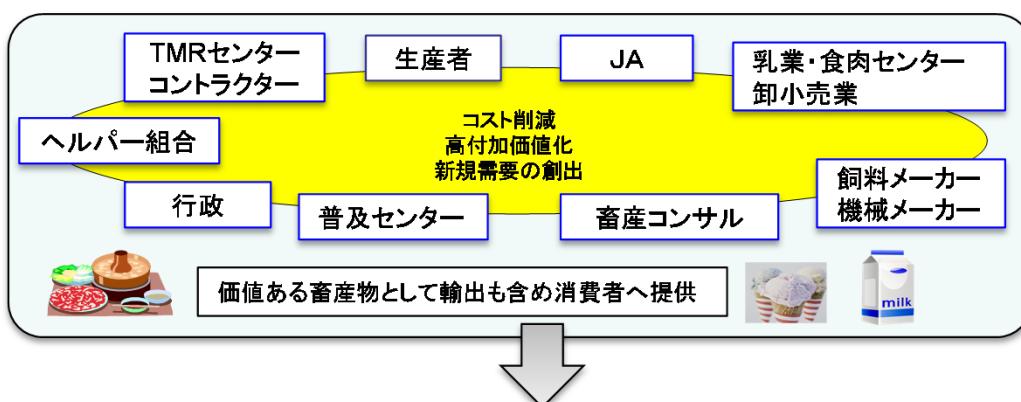
資料：農林水産省「畜産統計」

注：1) 採卵鶏は成鶏めす1,000羽以上の飼養者の数値。

2) ブロイラーは年間出荷羽数3,000羽以上の飼養者の数値。

3) 子取り用めす牛、肥育用牛、乳用種の1戸当たり飼養頭羽数は、農林水産省「畜産統計」を基に算出。

畜産クラスター（高収益型畜産体制）のイメージ



資料：農林水産省作成

5 研究・技術開発の推進

- 農林水産業の成長を支えていくためには、研究開発の発展が不可欠であり、優れた研究成果を速やかに生産現場に移転・普及させることが重要。今後10年程度を見通して取り組むべき研究開発の重点目標や具体的な施策を示した新たな「農林水産研究基本計画」を平成27年3月に策定。
- 攻めの農林水産業の実現に向けて、先端技術を基に革新的技術体系を確立するための実証研究を推進。

攻めの農林水産業の実現に向けた革新的な技術体系の確立に向けた研究推進のイメージ



資料：農林水産省作成

注目される研究・技術開発の成果

クモ糸を紡ぐカイコの実用品種化に成功

(独) 農業生物資源研究所は、シルク生産に用いられるカイコ品種にクモの遺伝子を導入し、強くて切れにくいクモ糸の性質と、カイコ本来の光沢や柔らかさを併せ持つ新しいシルク（クモ糸シルク）を生産することに成功。

クモ糸シルクは、通常のカイコのシルクの1.5倍の切れにくさ。今後、服飾分野での製品開発や、更に強度を高めた手術用縫合糸等の医療用素材の開発に期待。



クモ糸シルク100%

のベストとスカーフ

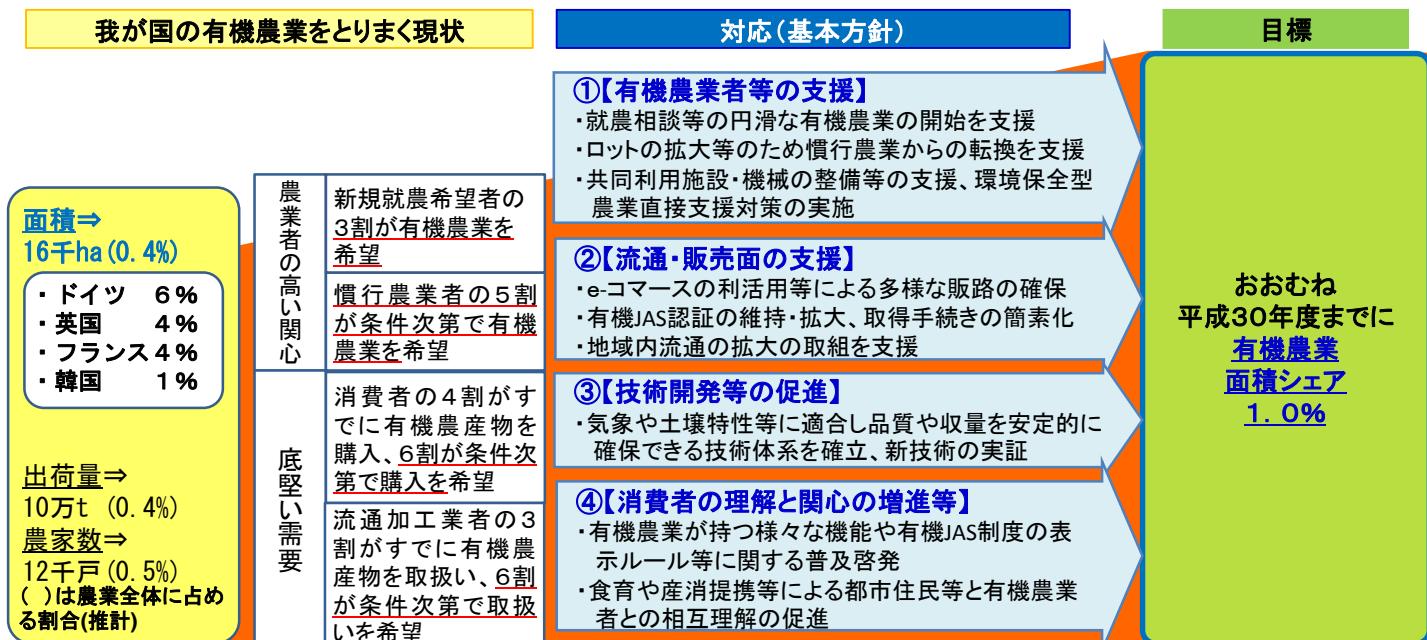


資料：(独) 農業生物資源研究所

6 環境保全を重視した農業生産の推進

- 環境と調和した農業の取組を図るため、土づくりと化学合成肥料・農薬の使用低減に一体的に取り組むエコファーマーは、平成26年3月時点で18万6千件認定（平成25年度は7千6百件の新規認定）。
- 有機農業では就農希望者等や消費者需要の増加も見込まれる状況。有機農業の一層の拡大を図るため、平成26年4月に策定した「有機農業の推進に関する基本的な方針」において、現在、我が国の耕地面積の0.4%を占める有機農業の取組面積割合を1%とする目標を設定。

新たな「有機農業の推進に関する基本的な方針」の概要



資料：農林水産省作成

7 農業を支える農業関連団体等

- 農業者の取組を支援する主な農業関連団体等には、農業協同組合、農業委員会、農業共済団体及び土地改良区があり、これらの団体等は、各種活動を通じて、農業経営の安定・発展、食料の安定供給等に資する活動を実施。
- 農業協同組合のあり方については、地域農協が、自由に経済活動を行い、農産物の有利販売など、農業者の所得向上に全力投球できるようにするとともに、連合会や中央会は、地域農協の自由な経済活動を適切にサポートすることができるよう見直す予定。
- 農業委員会のあり方については、担い手への農地利用の集積・集約化等地域における農地利用の最適化をよりよく果たせるよう制度を見直す予定。

主な農業関連団体等の概要

組織名	主な業務内容	組織数
農業協同組合	農業生産力の増進や農業者の経済的・社会的地位の向上を図ることを目的として、農業者をはじめとする組合員により自主的に設立される相互扶助組織であり、農産物の流通や生産資材の供給等を実施。	712組合 (平成25年度)
農業委員会	市町村の行政委員会であり、農地の売買・賃借の許可、農地の利用集積、遊休農地の発生防止・解消に関する業務を実施。	1,710委員会 (平成25年10月1日現在)
農業共済団体	地域で共済事業を行う農業共済組合等と都道府県段階で保険事業を行う農業共済組合連合会から構成され、農業災害補償制度の実務を実施。	211農業共済組合等 30農業共済組合連合会 (平成26年4月1日現在)
土地改良区	地域の農業者により組織された団体であり、その地域における農業用排水施設の整備や区画整理等の土地改良事業を実施するほか、土地改良施設の維持・管理等を実施。	4,795地区数 (平成26年3月31日現在)

資料:農林水産省「総合農協統計表」、農林水産省調べ

注:農業協同組合の組合数は「総合農協統計表」における集計組合数。